

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言	2
米・日・「韓」軍事一体化を促進	2
科学的「思想」を恐れる支配者	3
―労働者の「抵抗」はさげられない―	3
あまりのお粗末さ、プチブル的内容にアゼン	7
―東京における「構想」討論会―	7
運動は生きもの―独善主義を排せ	9
―原水爆禁止世界大会から―	9
「カウボーイ」レーガンの論理	13
―米共和党の選挙綱領について―	13
責任と無責任	15
―世界政治で対立する二つの方針―	15
語録	12

岩下武夫著(社会通信社刊)

「ソ連脅威論」の虚構

好評発売中! B6版 二百頁 定価千円(送料二百円)

旬刊 社会通信

NO. 243

一九八四年一〇月一日

一九八四年一〇月一日
(毎月一日・二日・三日三回発行)

■巻頭言■

米・日・「韓」軍事一体化を促進

全斗煥訪日は、東京を戒厳令下においた。「共同声明」は、「日韓両国の関係史に新しい章を開くもの」という。だが、その本質は「韓」日、米・日・「韓」の軍事一体化を進め、アジア、そして全世界を戒厳令下におくことをねらうものだ。

「共同声明」にはこうある。

「首相と大統領は、朝鮮半島における平和と安定の維持が日本を含む東アジアの平和と安定にとって緊要であることにつき見解を共にし、この地域の安定及び繁栄のために今後とも互いに努力していくとの決意を再確認した」

「首相は、……韓国政府の防衛努力が……朝鮮半島の平和維持に寄与していることを高く評価した」

これは、「安保面において日韓は同一領土」（全斗煥、八一年八月二二日）という、「運命共同体」認識を再確認するものだ。中曽根は訪米時、ワシントン・ポスト紙に「日米は運命共同体」（日本列島は）不沈空母」（八三年一月二一日）と語り、カウボーイ、大統領と意気投合した。米と「韓」も「運命共同体」との主張が八月一五日公表された米共和党政策綱領にある。

「韓国は不動の同盟国である。侵略を抑止するため、われわれは共通の防衛に貢献している米軍を引き続き駐留させる」

こうして、アメリカを盟主として「韓」国と日本、台湾、ASEAN（東南アジア諸国連合）、オーストラリア、ニュージーランドを加え、アジア版NATOによる反共包囲網をつくらうというものだ。大平以来の環太平洋構想もそれと同じだ。

第二に注目しなければならないことは、こうした認識のもとで渡部統幕会議議長と李合同参謀会議議長との会談が公式におこなわれたことだ。九月八日付の「朝日」は、「生ぐさい話を取り上げられなかったという。……今後、情報活動などの面で徐々に協力の動きが出てくるとの見方が強い」と分析している。事態はもっと進んでいる。軍人交流、練習艦隊の相互往来などの合意をみた山下防衛庁長官の訪「韓」（七九年一〇月）以来、双方の「議員連盟」間で(1)朝鮮有事の際の日本のはたすべき役割、(2)朝鮮海峡封鎖、(3)防空情報交換、などすでに論議をかわしているからだ。大韓航空事件、米・「韓」合同軍事演習（チーム・スピリット）の拡大は、日本と「韓」国の合同軍事演習への危険を増している。このような状況下で制服組の最高首脳が会談したことは、従来にない危険性をもつ。

第三の特徴は、中曽根が天皇を政治の表舞台にひっぱりだしたことだ。九月九日付「労働新聞」は、こう述べている。

「日本は謝罪しなかった。それはかつて、日本反動が南朝鮮に來てのべたことばよりもっとあいまいである。それは『謝罪』ではなくわが国に對する日本植民地統治の罪状を陰べいし、免罪にしようとする日本支配層と南朝鮮かいらいの凶悪な術策である」

「とくに日本は、誰も代表しえない全斗煥一派とは、朝鮮人民の民族的利益と関連した重大な問題を解決するとはできない。植民地統治に對する謝罪は日本政府が朝鮮人民の代表にだけ行なうべきである」委員会には日本帝国主義植民地統治が、わが人民に及ぼした被害について物質的に補償をうける権利を所有しており、日本当局はこれについて全面的に補償する回避できない義務がある。われわれはこれを必ず求めるだろう」

科学的「思想」を恐れる支配者

— 労働者の「抵抗」はさけられない —

主要な矛盾、副次的な矛盾

矛盾のない社会はない。そういう社会があるとすれば、それは発展の、もしくはその契機のない社会に外ならず論ずるに足りない。

社会主義社会といえども発展しつつある社会である以上、矛盾があることはたしかである。したがって、社会主義社会における矛盾一般を否定することは誤りである。

こう社会主義社会における矛盾の存在を肯定したからといってマスコミレベルの低次元の意見に同調する意図は少しもない。

問題はその社会の矛盾の質なのである。

マルクス主義は、発展と関連にかんする科学すなわち弁証法的唯物論に土台をおいて世界観を形づくっている。その立場からは、発展の根源、起動力ともいえる矛盾にたいする見方が精緻となるのは当然といえよう。

矛盾は無数に存在する。無数の矛盾すべてに目を向けることは事実上不可能である。そこで大切なことは「何が基本的、主要な矛盾か」を見定めることとなる。

ある社会体制の矛盾を研究する場合、矛盾の主従を区別し、本質的かつ主要な矛盾を追及することをわれわれは第一の課題とする。

非本質的、副次的な矛盾を追求すべきでないというのではない。まずその第一の課題を正しく見据えた上で、常にこれとの関連を保ちつつ、副次的な諸矛盾にも目を向けることが大切である。

さもないと価値観の転倒が容易に起こってしまう。副次的な矛盾に目を奪われて本質的なものとも大切な問題点を見すごしてしまうのである。木を見て森を見ず、鹿を逐って山を見失うとはこのことである。

副次的な非本質的な矛盾を過大に宣伝し、本質的・主要な矛盾への目を隠す手口は、すでに体制側マスコミで多用されている情報操作、大衆操作の手法であって、格別新しいことではないが、今日、革新派と称せられている人びとのなかに、主観的にはともかく、客観的に体制マスコミの露払いの役をはたす所説をふりまく立場が生じていることを遺憾としないわけにはいかない。社会党の党内論争もこれと無関係ではない。

しかも、今まで、若い活動家にたいして説教を垂れていた、その同じ手口から、マスコミと同水準の社会主義「批判」がとび出すのである。

社会主義の「再生」を口にするが、その実はたらいの水と一緒に赤子を流すようなことがあるとするなら、その罪は万死に値する。

マルクス主義批判の手口

マルクス主義の批判者、偏向者たちが常に口にする批判または偏向の根拠は例外なく「情勢が変化」したとか、しているとかいうことであった。

たとえば「マルクスは百年前の人であり、そのころと今とでは情勢はまったくちがっている。資本主義は多くの変化を経ているから、その当時の理論を今にあてはめるのは、愚のみならず悪である」……云々と。

また現存社会主義についても、「ソ連・東欧型、社会主義」は、スターリン主義（いわゆるプロレタリアート独裁をこれと同じものとしてスリかえている）によって、「理想社会」であることをやめ、社会主義はモデルなき時代に入った」としている。

資本主義は変わったか

まず、マルクス死後百年たった今日の資本主義がどの程度「変質」しているものかを見てみたい。当時と今では、たしかにいろいろと違った現象があらわれてはいる。

多くのこの系統の経済学者たちは、とくにきわだった現象として、不況とインフレーションの共存、すなわち「スタグフレーション」をあげている。

この現象を、われわれは「資本主義の本質の変化」を示すものとしてうけとることができらうか。できない。

スタグフレーションは発達した「資本主義国特有の現象」である。社会主義国にスタグフレーションはない。このスタグフレーションも、資本主義の本質から発した、現代に特異な現象とみるほかはない。

「資本論」には、スタグフレーションの記述も説明もない。かといって「資本論」とその著者マルクスをおとしめることはできない。当時、このような現象はまだ歴史の舞台に登場していなかった。現代マルクス経済学の任務は「資本論」の論理を武器に、資本主義の本質と、この現象との関連を解明し、その歴史的な意義を明らかにすることである。現象にひきずられて、本質を否定することでは決してあるまい。

われわれは、スタグフレーションを、現代資本主義すなわち国家独占資本主義の「矛盾の深化」を示す指標として捉えることができる。これを、階級闘争を否定したり、何らかの「別の対応」の方法をとるべき根拠とすべきものとはとうてい思えない。

むしろ階級闘争をより強化すべき理由と受けとることのほうが、職場やくらしの実態にかなっている。

スタグフレーションという資本主義的矛盾の深化のもとで、独占資本は合理化に狂奔し、資本主義世界各国はいずれも深刻な失業問題を抱えている。失業したら食えなくなることは、百年前と今とで少しもかわらない。職場に残った人びとにも、猛烈な労働強化が襲い、シメツケがはげしくなっている。反抗する労働者にたいする非人間的な私刑の例が昨今の職場に数多くでてきた。前世紀的な職場へのいわば先祖がえりである。

マイクロ・エレクトロニクスの粋をあつめ、カラーダイナミクスで美しく彩られた工場のかなに、さくばくとした、いわば砂漠のような雰囲気たちがこめている。働いているのは企業目的の枠内でのみ同権化されたと称する奴隷たち。

資本主義は基本的には少しも変わっていない。結局スタグフレーションのなかで、資本主義は、むしろその本性をむき出しにしつつある。

抵抗、労働者、労働運動

いま、資本とその政府は、その支配の手法を、生産労働者から非生産者——サービス産業労働者や官公労働者までおよぼそうとしているのであり、日本列島総合理化の嵐が全土を覆っている。「体制的合理化」の表現は誇張でもなんでもない。

この姿がブルジョア階級の独裁以外のいったい何なのであろうか。これに対抗するみちを階級闘争＝抵抗と革命に求める以外に一体どのような方法があるといえるのだろうか。

ブルジョア支配の手法が、経済内外の強制力——これを暴力^{ヴァイオレンス}という言葉におきかえることもこんにち自然である。その暴力に対処するのに、労働者階級の組織された力をもってのぞまないわけにはいかない。組織された力で相手に、くらしや地位、労働条件の改善を強制しないかぎり、資本も権力もその地歩を一步も譲ることはない。資本や権力にたいし譲歩をせまる強制力——これも暴力である。階級闘争は、資本とその政府の暴力にたいする労働者階級の暴力の行使であり、この社会では、その力なくして人の人たるに値する立場を確保することができないのである。

労働者階級は、その力に守られてはじめて形式的な対等を資本とその政府にたいして維持できるのであり、さまなければどんな表現で飾られていようと、実質は身ぐるみ隷属下におかれている奴隷とかわるところがない。

その奴隷にすら有名なスバルタクスの反乱のように抵抗があったのであり、百姓一揆などならんで圧制や不当にたいする抵抗は、まさに人の人たる証しなのである。

抵抗だけではだめというが、まず抵抗がなければダメである。労働運動はキリストや仏さまの運動でなく、生身の人間たちの運動であり、その尊厳を犯すもの^{モノ}にたいする毅然たる抵抗を出発点にしてはじめて成り立つ運動なのである。

マルクスは労働条件をめぐる労働者の闘争を、結果にたいするたたかい^{タタカイ}としていた。抵抗のたたかいである。これに止まれというのではなく、原因にむけてたたかい＝政治闘争への発展を考慮に入れつつ論じているのだが、彼には、抵抗のたたかいが攻撃のたたかいへと必然的に発展するという弁証法がある。先生方にご教示をいただかなくとも、労働者と抵抗闘争は必ず政治闘争に法則的に発展する。しかし「……だけでなく」という言葉で、実際は抵抗そのものを否定する迷惑や、怠情を合理化する意図に利用されている現実がある以上、私たちはまず徹底的な抵抗闘争の過程を精一杯たたかうことを強調する。そこで鍛えられた労働者なしに、一次元高い政治闘争への飛躍は困難だからである。事実、もつとも質の高い政治闘争を現に展開しているのは、職場でももつとも果敢に抵抗闘争に起っている仲間たちである。

「だけでは……」論には労働者の資質にたいする蔑視がホノ見えている。

眞の強者と追いつめられている者

人の人たる尊厳への侵犯を「同権化の保障」などと頭のなかだけでネグリ去り「国家の多元機能」とわけのわからぬ論理を導入して「資本主義の変質」を立証したつもりの方が

たにはたいへん申し訳ないが、砂漠化した職場の現実、活動家弾圧の実態、司法・教育反動、そして生活点の閉塞状況は、労働者に、いまや身体を通してブルジョア独裁を意識させるにいたっている。その労働者たちの抵抗は、残念ながらまだそれほど組織的になっていないとはいえないが、たぎる沸々たる「人間性」は疑いもなく巨大なエネルギーとなって発露の時期を窺っている。

資本とその政府は、それを恐れるがゆえに、ありとあらゆる「科学的支配方法・搾取方法」を編み出し、その命運を一刻でも永続させようとしているのであって、今、威丈高に仕かけている攻撃は、決して彼らの強さの現われではない。とくに活動家たちへの攻撃をみれば、科学的社会主義の思想に、彼らがどれほどおびえているかを掌を指すように感じることができる。仲間たちのうちなるエネルギーに噴出孔をつくり、これをひき出す力をもつ思想は、科学的社会主義以外にないことを彼ら自身が本能的に知っているからである。口とはうらはらに、科学的社会主義こそがもつともヒューマンな思想であることの認識が彼らを狂暴な発作にかりたてている。敵はその敵を本能的に知覚する。労働運動の後退が一時的なものにすぎないにせよ、できたらこの機に乗じて、この思想の根だやしをはかることが、彼らの延命の唯一無二の方策——との認識が彼らの脳裏を支配している。それは日ましにおいつめられつつあるものの恐怖の発想であろう。真の強者に恐怖の発想はない。弱さゆえの威丈高な居なおりであり、科学的社会主義思想の正当性の承認なのだ。われわれが、表面的な事象にうろたえ、動揺する理由はない。

社会主義の到来は必然

彼ら支配者——資本とその政府——は、彼らの論理ともっとも鋭く対立し、矛盾する労働者階級の論理を主要な敵対物としてその撲滅をはかろうとしていることになる。昨今のマスコミの、たとえば社会主義協会にたいする狂態はその証しといえないだろうか？
大口徑スピーカで武装し、装甲車をのりまわし、大時代なわめき声をあげている右翼と、資本家ならびにその政府の思想的根底にあるものは少しもかわらない。

ただそのやり方が、現在のところ前者は時代錯誤的、野蛮であるのにたいして、後者は近代的かつ洗練されたものであり、科学的要素を含むものであるという違いがあるにすぎない。

支配に科学的要素をもちこんでいるからといって、その支配そのものが正しいことにはならない。むしろ隠微で悪質化している。

みかけ、みせかけ、言葉の魔術で大衆を欺瞞する技術の進歩は、大学の先生方の一部をさえたらしこむほどに至っている。

だが、そういって技術の進歩も、幾百万、幾千万の人びとを永遠に欺き通すことはできない。私たちは必ず何れの日にか、この事態の本質＝真実を労働者階級、そして国民の各層に知らしめ、覚らしめる。抵抗の急激な盛り上がりは避けられない。そして書斎派の先生方の没落も避けられない。

スタフレーションも循環的恐慌も、まとめて始末される日の到来はさけられない。
歴史的法則はそのゆえに「法則」なのである。

あまりのお粗末さ、プチブル的内容にアゼン

— 東京における「構想」討論会 —

「新しい社会の創造——われわれの目指す社会主義の構想」の東京における学習会が去る八月一日、総評会館において開催された。

当日は中央本部より小柳副委員長、笠原組織局長、日野事務局次長（理論委員会より）の出席があり、また学者としてはかの「有名」な新田教授の参加があり、「構想」の理論的背景ということでの講演があった。

笠原組織局長は「構想」ができるまでの経過をとうとうとしゃべり、日野事務局次長はいかにも自信がもてないのか、消えいりそうな声で「構想」の説明を通り一べんに語った。つづいて登場した新田教授は自信過剰かつふてぶてしく「構想」の思想、その骨格について語った。彼は自分の話に自己陶醉し、いたい放題に語ったのであるが、その内容のおそまつさについては目をおおうばかりであった。ここでは紙面の都合もあるので、「構想」についてとくに「詳しい」新田教授の話しをいくつか紹介し、それにたいする批判、発言もあわせて全国の仲間を広げたい。

「構想」の精神は自民党が泣いて喜ぶ未来学

教授はまず二一世紀に社会党がいかに対応して有効な政策を出し、かつ政権を取るのか（「社会主義なんでもは政権をとった後のことで、政権も取れないのに社会主義なんかない」などということもおっしゃった）と問題を設定し、二一世紀の重要問題として高齢化社会と情報化社会をあげる。

ところがこの二つの問題について労働者階級としてどう考えるのか、どう社会党が対処していくかは最後まで出てこずじまいであった。

聞いているわれわれは実に理解に苦しんだわけであるが、ようするところ二つの問題を出して教授が言いたかったことは、「社会党はこの二つの問題についてまったく無知であるということ、無知であるのは社会党にまだ古い体質（マルクス・レーニン主義）が残っていて新しい発想ができないためであるということ、自分は経済企画庁によばれるほど、こうした問題について堪能であるので、自分を積極的に活用せよ」ということだったようだ。

後につづく内容はこれもお定まりの経済・政治への参加介入論、社会主義に向かうためには資本主義の市場原理メカニズムに沿った政策がいかに必要であるのかという強調である。フランスのミッテラン政権の政策賛美、スペイン社会党の政策の「すばらしさ」を具体例をあげて語るのであるが、たとえば、その一つにフランスの経済全体の整合性からいってフランス国有企業の大合理化をしなければならなくなったが、ミッテラン支持の労働組合、労働者はその合理化に反対せず自主的に応じることになったということを語ったのである。しかし、この時はさすがにもういいかげんにしろというざわめきが会場をおおった。

教授はさらに興がのったのか、ついには、今急増しているパート労働、アルバイト労働について「これはヨーロッパに広がっているフレックスタイムの芽である。労働者が労働時間を選ぶ時代がくるのだ。こういう自由な労働こそ社会主義に向けての進歩だ」などと

ぶちあげたのである。

教授よ、どこに目がついているのか、あの倒産さわぎのリッカーミシンを見よ、リッカーのパート労働者は全員、あの倒産報道の翌日には首を切られたのだ、とにかく万事がこの調子のお話であり、その集大成が「構想」であることをかくすことなく論じるのだ。

教授の講演について、そして「構想」の考えについて次の点がただされた。

▽国鉄の東京駅では当局は労働者に対して、職場には命令と服従の関係しかないとおそびて弾圧的労務管理をしている。法律や協定協約を破ってでも労働者を首にしてきている。

郵政の職場でも労働時間延長が一方的に強行され、仕事が本当にきつくなっている。

今の社会で参加介入ができるんだったら社会党は首切られた国鉄労働者の首をまずつないでみせてくれ。

▽「構想」は現実の労働者の実態をどうして一言もふれていないのか。労働者、勤労国民の労働と生活の事実をまったく反映していない空想的な文章をいくらならべても誰も見向きもしない。そう思わないのか。労働者が資本主義社会でどういう状況におかれているか、一九七五年以降の社会の出来ごと、労働者の実態はマルクス・レーニンの言った通りではないか、それが事実だ。

▽フランス、スペイン、西ドイツの評価をするのは教授のかつてだが、そうした国々は教授が評価をしている政策で社会主義に移行しているのか。社主義にならなかつたら教授はどう責任を取るのか。

これにたいしては教授からも中央本部からも何一つ回答はなく学習会は終わったのである。

取り組みの弱さを反省しよう

さて、学習会の内容上のは以上の通りであるが、この東京の学習会は今日の危機的な社会党の状況をも反映していた。

学習会の参加は全体で六〇人ぐらいたったが、社会党東京都本部の通達が参加対象者を(1)都本部執行委員及び書記局、(2)総支部三役、(3)支持団体代表、(4)国会議員、(5)都議会議員、(6)社会党支持各労働組合代表と限定するなどきわめて非民主的な運営方法であったとはいえ、左派の参加者が少なく、右派の参加者が多かったこと、発言も通告制でこれまた非民主的であったが、それにしても左派の発言通達が多いとは言えないこと等々である。

右派とはもともとの本質上資本的体制をもっており、したがって非民主的である。だからわれわれ左派が党の民主主義を守るために構え、努力するほかなくなっている。

学習会に末端の労働者黨員を多数結集し、民主的運営を求め、民主的に討議をすること自体がたまたかである。そして労働者が求める科学的社会主義の理論で「構想」を批判し、つぶしていかなければならない。

今はわれわれの気概として全社会主義運動、全労働運動に責任をもち、階級的労働運動の実績を自分の職場でつくり、その力で右派(その背後にいる資本家)と正面戦をしていくべき時代。アゴの運動ではどんなに正しくとも一撃で粉砕されてしまう。

社会党の階級的強化のため頑張ろう。

運動は生きもの — 独善主義を排せ

— 原水爆禁止世界大会から —

混乱の原因は共産党に

「原水爆禁止一九八四年世界大会」は、直前まで混乱したものの、八月一日〜九日の期間、広島を中心に、少なくとも表面的には例年通りの日程で終了した。

六三年、原水禁、原水協が分裂して以来、統一への声が高まるなかで、七七年久しぶりに統一世界大会が開催された。それから七年間、多くの関係者の努力によって、統一世界大会を開催しつづけてきた。

だが、今年、原水協が強引に自派の主張を、世界大会準備委員会に押しつけてきたことよって、混乱が生じ、あわや分裂かと、関係者のなかでさえ心配されるところまで発展した。

この混乱は原水協、さらにそのバックにいる共産党、そして同党機関紙「赤旗」で、日本の原水禁運動にたいする問題点の指摘、提言らしきものは一度もないまま、総評、原水禁にたいする批判を繰り返したことによる。

世界大会準備委員会の各種の会議においても、日本の原水禁運動そのものにたいし、総評、原水禁サイドと、原水協、平和委員会サイドの間で基本的なところでの意見の対立は皆無であった。

「赤旗」に、四月四日、五日の両日、「統一の路線と分裂の路線」という無署名論文が掲載されて以来、総評、原水禁サイドにたいし、誹謗、中傷を繰り返してきたが、そこには原水禁運動にたいする積極的な提案、そして運動にたいする共産党としての積極的な主張はほとんど見られない。

四月から八月まで五ヶ月の間、連日のように原水禁運動にかんする論文が掲載されてきたが、そこでの主張は、①六三年の分裂はいかなる国の核実験にも反対と主張した総評、社会党に責任があった、②七七年五月におこった草野、森滝合意をふみにじり、分裂の固定化を図る総評、原水禁、③準政党的団体である総評が右転落路線、自衛隊・安保容認路線を、世界大会に押しつけようとしている、④原水禁運動の本流は原水協であり、原水協の旗の下に結集すべきである——以上の四点につきる。

ここには、今、日本の原水禁運動がかかえている問題点の指摘もなければ、それを克服する前向きな主張、態度は見られない。

弱点は運動で克服を

七七年以来、原水禁運動は、原水禁、原水協、総評、中連、新産別、生協、日青協、地婦連、有権者同盟、宗教団体など、各種の団体、個人が結集した世界大会準備委員会が中心となり、統一世界大会を開催してきた。

この団体を見ればわかるように、選挙になれば自民党の支持基盤になるような団体も含まれている。したがって、準備委員会そのものの持つ弱さはやむをえない。

ここに結集しているいくつかの団体は、安保条約反対のスローガンをかかげていないし、反自民ということにも当然ならない。その結果は、「原水爆は恐ろしいものだ。危険だ。」

というイデオロギイを超えた運動を」というスローガンだけで運動を進める以外にない。したがって、ヨーロッパ各地の反核運動が、自国政府にたいして何らかの意思表示をしているにもかかわらず、世界大会準備委員会はわが国政府にたいして、明確な態度はとりきれない弱さを持っている。

また、いろんな団体が参加していることによって、内部調整に追われ、新たな息吹きを入れる余裕もなく、毎年、同じパターンでしか運動を作りきれない弱さもある。

世界大会準備委員会にたいする国民の期待は大きい。たとえば、八二年のSSDⅡ(第二回国連軍縮特別総会)を前にして多くの国民が署名をおこない、カンパを集めた。しかし、これらの人々にさえ、その後、世界大会への参加を呼びかけることを怠らしている。また、世界大会には、毎年、個人として参加してきたり、小グループで参加してくるところもあるが、その人々と、有効な連帯ができていないと言えない。

ここに結集している団体は、一つひとつが、数百万という大組織である。大組織の意向が大きく反映されることによって、小さなグループ、個人がはじきとばされ、大組織の間の調整にあけくれているのが実態である。

新しい運動への提案ができなくなっているのである。せっかく、これだけの組織が結集し、多くの国民からも期待されているにもかかわらず、運動にたいする提案もできず、したがって、新しく参加しようとする人々をさえ、自ら閉ざしてしまっている。

こうした世界大会準備委員会の持つ弱点は克服されなければならない課題である。とはいもの、原水禁運動は国民的な拡がりを持たなければならぬし、また、被爆国であるという日本の条件からも、十分に国民的な拡がりを持ちえるものである。

だからこそ、世界大会準備委員会には、自民党の支持基盤である団体も参加してきているし、参加せざるをえない条件がある。

世界大会準備委員会の持つ弱点は同時に幅広く結集しえているという強さでもある。この弱点の克服は運動のなからしか生れてこない。

運動は生きもの

出発点は、「原水爆は恐ろしい」という素朴なものであっても、本当に原水爆禁止を願う気持があれば、運動の発展によって安保条約にぶちあたるとし、自民党政府が押し進めている軍備増強に反対せざるをえなくなるのは必然である。

七七年以来、統一世界大会がおこなわれたことによって参加者の層が拡大した。生協では、組合員が八月に広島、長崎を訪ずれ、そこで得たものを持ち帰ることによって、日常的にも署名運動やパネル展がおこなわれるようになってきた。そのことが、本来の生協運動にも民かされ生協組織が拡大している。日青協でも同じようなことが見られる。それまで平和にかんする学習会はおこなわれていなかったのが、八月の世界大会参加者が中心となって、地域で学習会がおこなわれるようになってきている。その他の団体も同じような傾向が生まれている。

弱点を持ちながらも、統一世界大会の成果は少しずつではあるが着実に実ってきている。

そして、その成果は、昨年の九月、八三年の世界大会の総括の時にあらわれた。「世界大会準備委員会は、あくまでも八月の原水禁大会を開催するものである。これだけでは原水禁運動は限界がある。そこで恒常的組織を」ということで、「原水爆禁止運動連絡委員会

を恒常的組織として結成する」ことに、昨年九月の会議で決定したのである。

すなわち、七七年以来の統一大会を開催してきた成果として、新しく運動体へと脱皮することになったのである。当時は、教科書問題が表われ、日本の軍国主義への復活がますます危険になってきているなかで、「教科書問題への抗議を日本政府におこなうべき」という意見と一にして恒常的組織が決定されたのである。

ところが、一度は決定したものの、共産党の意向を受けて原水協、平和委員会が最終的には反対したのである。それは、「禁、協分裂の固定化である」という、まったく生きた運動とは別の論理を持ち込み反対したのである。

また、トマホーク配備に反対する集会にも同じ理由を持って反対してきたのである。「六月下旬に反トマホークの集会をおこなう」ことを世界大会準備委員会は一度は決定したのであるが、これも「分裂の固定化につながる」というのである。

そして、これらに合意をしたいということで、原水協の役員を規約改正までして強引に変えてしまい、原水協内部が混乱したのであるが、その混乱をそのまま世界大会準備委員会にまで持ち込んだのである。

運動は生きものである。世界大会準備委員会は、この七年間の間に、それなりに前進してきた。もちろん、弱点が克服されてきているわけではない。しかし、恒常的組織を作り、反トマホークの意志を明確にするというところまで発展してきたのは、十分に評価されこそすれ、それに反対し、発展を阻害する態度に出るべきではない。

相も変わらぬ「独善主義」

また、原水協は、今年の世界大会の国際会議起草委員会での東京宣言作成上で、「日米軍事同盟の解消」を明確にすべきであると主張した。日米安保条約にたいし、反対をしていない団体が存在しているなかで、強引に入れようとしたのである。これには一部市民団体から反対の意見も出された結果、「日米軍事同盟の危険性を深く憂慮する」という表現でお互いに妥協することとまとまった。

しかし、大会後、原水協、共産党は、「赤旗」で連日、これを成果としてキャンペーンをはっている。世界大会を成功だといひ、その一つの理由として「日米軍事同盟」の表現が入ったことをあげている。

日米安保条約に反対しない団体が、「反安保とかいうスローガンをぬいて原水爆禁止、核兵器反対という立場からなら反トマホーク集会に賛成である」と主張し、六月の反トマホーク集会を世界大会準備委員会で主催することになったにもかかわらず、共産党、原水協は反対した。ところが、「日米軍事同盟……」の表現を東京宣言に入れると主張し、そのうえ、この表現が入ったから世界大会は成功だったという。

問題は、文章のなかに反安保のスローガンが入るか入らないかではない。具体的な運動をどのように進めるかである。市民団体まで含めて、反トマホークの行動をやるうと意志統一ができたのである。反トマホーク集会は、スローガンがどうであれ、それは反安保のたたかいである。日米軍事同盟解消へのたたかいである。それに反対したが、共産党、原水協である。

国民的拡がりのある運動を

八四年の世界大会は、混乱したまま終了した。まがりなりにも統一は保たれた。しかし、問題を残したままである。

恒常的組織を作り、反トマホークの行動を起こすことができるところまでになり、少しづつではあるが、世界大会準備委員会は七年間の活動を通して成長してきた。これが、七年間の統一の成果である。この成果を見ることができず、八月の原水爆禁止の行動について、「赤旗」は、①原水協独自で八〇〇〇名の集会を広島でおこなった、②日米軍事同盟の文言を入れやすことができた——だから、今年の原水禁大会は成功だったという。

原水協がこのように独善的な態度にでている限り、原水禁運動を統一し、幅広い国民的な結集を図ることはますますむづかしくなる。

各団体が独自の考え方、行動をおこなうことは当然である。しかし、それを統一行動の場に持ち込めば、統一行動はできなくなる。

今、日本の原水禁運動に求められていることは、各団体が独自行動を、その団体にもっともふさわしいかたちで、おこなうことである。ややもすれば、統一という名のもとに、主体性を失い、そこによりかかろうとする側面を見逃すことができない。総評は、労働運動の場で、反行革のたたかいと一体となった平和運動をよりいっそう強める必要がある。同じように、生協も、日青協も、地婦連も、宗教者もそれぞれの事情にあわせ、独自の行動をおこなわなければならない。

その独自行動の成果を、共同行動の場に、統一世界大会の場に持ちより、そのうえで国民的な拡がりのある運動を作りあげる必要性がある。

語

録

「全民労協発足時の初心を堅持し、これを成果あらしめるための戦略をきちんとすべき時期だ。そしてその中心は同盟であり、同監路線を継承することが、全民労協の「形と心」を作ることになるし、そろそろ連合移行の時期についてもハッキリすべきである」(金杉造船重機労連委員長、八四年八月二二日、造船重機労連第一五回大会で)

「私は公明党は嫌いでない。共産主義者や社会主義者でないからだ。公明党が自民党と(行動を)共にするか、社共と共にするかが日本の岐路だ。いつか危急存亡の時、自民党と一緒にいる政党と確信している。憲法改正の時、社共が反対の中で公明党はどちらに行か考えなければいかん」(田中角栄、九月一〇日、田中派の研修会で)

「六人の日本人軍事教官がニカラグア反政府ゲリラ訓練のため、ことし二月から六月まで日本政府によってホンジュラスに送られた」(ジャック・アンダーソン記者、九月一七日付「ワシントンポスト紙」で)

「日本政府を動かして、日朝関係改善の突破口をつくればと思う。また、三者会談実現へ向けて何らかの手伝いをしたい」(石橋社会党委員長、九月一七日、朝鮮民主主義人民共和国訪問の旅のあいさつで)

「これからの政局はやがて連合時代へと進み、政党間の離合集散が繰り返されつつ進む、まさしく激動、激変の時代へと向かうことは必至」(竹入公明党委員長、九月一八日、公明党第四八回中央委員会で)

「自民党は、中曽根氏で固まりつつあるようだ。みんな、予備選は回避しようとしているのではないか。(自民党総裁の条件として)世界の平和をつくり出し、インフレ抑止で経済の活性化を図るという考えを持っていることが重要。中曽根氏はこの二つに取り組んでいる」(稲山経団連会長、九月一七日、記者会見で中曽根支持を表明)

“カウボーイ”レーガンの論理

—米共和党の選挙綱領について—

「五分以内にソ連を爆撃」

レーガンの脳細胞はチンピラ右翼と変わらない。三流役者の地そのままに、世界を戦場に変えることを欲しているからだ。

例証一。レーガンは八月二二日、五分以内にソ連を爆撃」とこう述べた。

「米国民諸君。私はたったいまソ連を永久に放逐する法案に署名したことをお伝えできてうれしい。五分以内に爆撃が始まる」

例証二。この後もレーガンは「核の冗談」をつづけた。

「この後の五分間にロシアを爆撃しないようにするための会議に行く」

この一連の発言は、ホワイトハウスをハリウッドの映画にでてくる。カウボーイの酒場に変えようとの試みに他ならぬ。

“カウボーイ”レーガンは鞍から降りよ

このレーガンの「冗談」は世界を憤激させた。ワシントンポスト紙は八月一七日、「“カウボーイ”レーガンが鞍からおりるとき」との読者の声をのせた。

「もっとも恐ろしい発射ボタンに指を置いて“冗談を言う”指導者にはがまんできない。“カウボーイ”というあだ名がピッタリだとこれまで一度も考えたことはなかったが、今回はじめてピッタリあてはまることを確信した。“カウボーイ”レーガンが鞍からおりるときだと思う」

西独の有力紙ジュートドイツチェ・ツァイトウングの八月一七日はこう述べた。

「レーガンはその愚かな行為によって、彼が以前からもっている名声を確認した。大統領は反共思想のとりこになった戦争の手に負えない煽動者だという名声である」

パリのルマタン紙もこう指摘した。

「指導者たちが世界の終焉ゲームに満足しているとき、市民には恐怖におののく根拠が十二分にある。しかし、世界を終焉へと導く権力をもっている連中は、諸国民はつねに神聖なものと考えてきたことを誰かが無視すれば、決してそれを許しはしないことを理解しなければならない」

さすがの米当局も「不用意発言はコリゴリだ」と、“カウボーイ”を記者団から隔離する作戦に着手した。だが、“カウボーイ”レーガンの発言は「冗談」で「不用意」なものではない。いまの米共和党の姿そのものであるからだ。

アメリカによる秩序が世界

例証三。八月二二日、米共和党大会で採択された綱領がそれを示す。レーガンの「冗談」を地で行くのが「外交・軍事」だ。

綱領は「カリブ海とパナマ運河を米国の貿易貨物の三分の二が通っている」と、中米とカリブ海地域から始まる。「それゆえ」と、「いかなる潜在的な敵対者よりも強い米国を維持することによって平和を守る」「ニカラグアの自由戦士への支援継続を支持する。エルサルバドルの運命に無関心でいるわけにはいかない」と、社会主義キューバと独立ニカ

ラグア、エルサルバドルの民族解放勢力へのあからさまな脅しが掲げられる。その最たるものがグレナダだ。「グレナダ解放を称讃する」と書き込んでいるからだ。

中東については、レバノンでの悲劇を正当化しようという醜い試みがおこなわれる。その後、「米国の支援を受けた強いイスラエルはソ連の（中東）支配を阻む主要な障害物である。国連におけるイスラエル攻撃は米国に対する攻撃とみなす」と。中東におけるワシントンの忠実な憲兵であるイスラエル侵略者の賛美に移る。綱領は、テルアビブとの軍事・政治同盟の一層の強化や、破綻したキャンプデービッド協定と、レーガン構想の蘇生を見込んでおり、シリア、リビア、PLOなど、ワシントンの押しつけに従うのを拒むすべてのアラブ諸国・組織に対する露骨な脅しにあふれている。

次はアジアと太平洋地域。この地域も、綱領立案者たちによってワシントンの特別保護区、内海とみなされている。既存の侵略ブロックの強化と新しい侵略ブロックの結成とくに力点が置かれている。南朝鮮、タイ、パキスタンといった「前線諸国に対する援助」が保証され、言うまでもなく「死活の重要性をもつシーレーン防衛のための」、南朝鮮、日本、フィリピン、インド洋の米軍基地体系のゆるぎなきがうたわれている。綱領は日本にたいし軍事費の大幅な増額を指示し、中国との関係を「ソ連の拡張主義への抵抗に対する相互的関心の上に」、つまり反ソの基盤の上に置くよう呼びかけている。ここでは、綱領の横柄な命令的性格を強調しないわけにはいかない。綱領は、まるでその条項が米共和党にたいしてばかりでなく、全人類にたいしても強制力があるかのようにつくられている。帝國的野心と誇大妄想がつねに手をとって進み、互いに教化し、挑発し合っている。アフリカ。米国の新植民地主義者たちは綱領のなかで、この多くの辛酸をなめた大陸を、「新しい植民地主義の脅威」——自分たちの想像力の産物である「ソ連IIキューバIIリア三国枢軸」から守ることを約束している。実際には綱領は、「現実の枢軸」——ワシントンと人種差別主義の南ア共和国の枢軸の強化をうたっている。プレトリアの実施しているアパルトヘイト政策に目をつぶり、アフリカの発展途上国諸国の経済にたいする多国籍企業の一っそうの浸透に門戸を開こうという醜い試みがなされている。

米共和党の綱領案の中心的な地位を占めているのはソ米関係と、それと密接に結びついている軍拡競争の組織だ。ソ米関係にたいする綱領のアプローチは、きわめてはっきりしている。それは、ダレスの「力の立場からの」政治にもとづくものであり、そこに小さな言葉をはさんだだけのもの——「力の立場からの」平和の「政治」というものだ。しかしこの偽善的な挿入語は本質的には何も変えていない。なぜならやはり米国の世界支配という固定観念が問題だからだ。綱領立案者たちは、ウエストミンスターとサンタババーラでのレーガン発言の精神に従って、ソ連に露骨に乱暴な非難をおこない、ソビエトの体制を「変則」ときめつけている。

共和党右派は「戦争屋の集り」

綱領立案者が現代の問題中の問題である戦争と平和の問題に移る際、罪を病んだ頭から健康な頭に転嫁するという単純な方法がとくに顕著になっている。彼らは、「われわれは力による平和」戦略が宣言された一九八〇年の党綱領の原則と課題を確認する」と言明している。あの時から四年。米国はがむしやらに軍事力を増強してきたが、それで平和の展望は明るくなっただろうか。いや、そうならなかった。逆に、ほかでもないワシントンが進める核ミサイルその他の軍備拡張競争が地上の平和をいっそうもろいものにした。国

際舞台にできあがっているおおよその力の均衡は、米帝国主義にとって都合が悪いのだ。米帝国主義は徒勞とはいえ、執拗に、米ソ間、NATO軍とワルシャワ条約諸国軍の軍事的パリティをこわそうと画策している。年々増大するペンタゴンの狂信的目的に奉仕し、惰性的な軍拡競争に真に脅威的な性格を付与している。平等と同等安全の原則はワシントンの気に入らないのだ。この原則が世界の覇権をめざす野望と相いれないからだ。そこで核均衡の破壊をワシントンは帝国の頂点の達成への道と見ているからだ。

戦争と平和の問題にたいするこのようなアプローチがまさにソ米ジュネーブ交渉——欧州核軍備制限交渉と戦略軍備制限・削減交渉——を決裂させた本当の原因だ。ウィーンの中欧兵力・軍備相互削減交渉が行詰まりを打開できないのも、まさにこの態度が原因だ。化学・細菌兵器を法律の保護の外に置くことを宣言したがないワシントンの態度や、宇宙空間の軍事化阻止に関するソ連提案をめぐるワシントンの偽善的言辞の根底にあるのがまさにこのアプローチだ。綱領が、宇宙空間への軍拡競争の拡大といわゆる「スターウォーズ」の準備を意味するレーガンの「新しい大胆な防衛戦略提案」を賛美しているのも理由のないことではない。綱領は海での軍事的優位達成の必要性をうたい、八〇年代末までに一つの戦域から別の戦域へ部隊や機材を移動する能力を七五%増やすこと、すなわち実質上「緊急展開部隊」全面的な使用を要求している。綱領では、「ナンバー・ワン」の国」としての米国について言及され、その軍隊も国際舞台に君臨しなければならぬとしている。

かつてレーニンは共和党極右派の代表を「戦争屋の集まり」と呼んだ。一一〇ページにおよぶ綱領は、このレーニンの定義が現在かつてないほど現実的正確だということを疑問の余地なく示している。それは、「戦争屋の集まり」の策謀への警戒心と、平和とわれわれの地球の将来を守るため断固たる行動を諸国民に訴えている。

責任と無責任

— 世界政治で対立する二つの方針 —

さきごろ、ソ連国防省から「平和への脅威はどこから」の第三版が発行された。著者たちは、軍事分野の現状を入念に分析し、次のような結論を出している。「近年、とくにレーガン政権が誕生して以来、国際問題の解決に対するソ連と米国のアプローチには、二つの相対する方向がますますはっきりと見てとれる……。米国がおこなっている核軍拡競争の結果、人類に破滅的な結果をもたらす核戦争の脅威が増大した。諸国民の安全には重大な損失がもたらされ、国家間関係における信頼もそこなわれた」と同時に、平和と諸国民の安全、軍拡競争の抑止、戦争の脅威の現実的な縮小へと導く具体的な合意の達成をめざす闘争は、ソ連の対外政策活動の核心であったし、いまでもそれに変わりはないと、この本では強調されている。

最新のデータを使ったこの本は、この二つの相対立するアプローチをきわめてはっきりと描きだしている。これらの事実から二つの表——「米国の行動」、「ソ連の行動」——をつくらずれば、次のようなものになるはずだ。

一つの表には、八〇年代だけで米国が開設した軍事競争の新しい六つのチャンネルが描かれる。すなわち、巡航ミサイル、社会主義諸国の国境近くから先制「確証」攻撃をするための中距離核ミサイル、移動式戦略ミサイルMX、核ミサイル搭載潜水艦トライデント、「見えない」戦略爆撃機ステルス、レーザ兵器やミサイルの宇宙および周辺軌道への進

出による「戦略防衛」計画の作成がそれだ。四年間にわたって何一つ軍備制限協定を締結しなかった米国政権のこの「勲功メダル」の裏側にあるのは、この分野において決裂させられた一連の対ソ交渉である。

もう一つの表はどうか。この期間中にソ連は、軍拡競争の抑止と核戦争の防止に関して一〇以上の大きなイニシアチブを發揮した。これらのイニシアチブには次のようなものがある。ソ米両国の戦略兵器庫の二五％削減、核兵器からの欧州大陸の完全な解放、削減への移行必要条件としてのソ米両国の核兵器庫の即時凍結、中性子兵器の禁止、宇宙の軍事化防止。

この二つの相対立するアプローチをどう説明するか？

この問いに答えるまえに、ソ連と米国が軍拡競争の責任を、等しく「負っているとやらの意見を耳にするのは、ソ連人にとってまったく心外だということと言わねばならない。ソ連国民は一度ならず武力侵攻を撃退し、全世界を侵略者のグローバルなたくらみから一度ならず救った。戦後約四〇年間の対立下において、軍事的優位の達成をめざす米国とNATOの絶えまない挑戦に社会主義諸国が毅然と対処し、これに対抗する必要な防衛力をつくり出してきたからこそ、帝国主義が世界を新たな破局へと追いやるのを妨げることができたのである。

新型兵器の開発でつねにイニシアチブをとってきたのは、米国側である。原爆、核ミサイル、長距離戦略爆撃機、SLBM、MIRV、中性子兵器、すべてがそうだ。そのたびにソ連はあとを追いかけて均衡を回復し、米国に対し罰を受けることなく戦争を始めることができるという期待の非現実性を示さなければならなかった。

筆者は訪米の際、プログレッシブ誌の編集部を訪れた。そのスタッフたちはけっして共産主義者ではなく、良識の立場を擁護しようとするブルジョア知識人層の人たちである。その彼らでさえ、同国人たちを次のように非難せざるをえなかった。「全世界を脅かしている核の危険性にたいしロシア人がわれわれと同等の責任を負っているように事態を描くなかで、われわれは真の原因を見がしている。その原因はモスクワではなく、われわれの政治的、経済的、軍事的システムのジャングルのなかに見つけ出されねばならない」(プログレッシブ、一九八二年一〇月号)

まったくその通りだ。軍拡競争の根本原因は帝国主義の本質のなかにある。ソ連とその同盟諸国の対外政策に固有の平和の運命に対する高い責任感、社会主義だけが人類のために真に平和的な選択を保障でき、実際にそれをめざしていることを裏づけている。この責任感とはソ連の提案やワルシャワ条約諸国の共同イニシアチブのなかにはっきりと現われている。

なぜ米国は、先制核不使用の義務を引き受けたソ連の例に続くことを断固拒否しているのか？なぜ社会主義諸国は、その履行が本質において人類に核戦争の発生に反対する保証を与える核保有諸国の行動規範を提案することができたのか？

この問いにたいする答えは明らかだ。なぜなら、一方の側には平和の運命にたいする責任を完全に拒否する政策があり、他の側には人類の生存にたいする真の責任感の發揮があるからだ。コンスタンチン・チエルネンコは、これを「人類を維持すること以上に高い目的は存在しない」と表現した。政治においてわれわれが信じるのは、言葉ではなく、行動である。軍備の削減は、実際に相互の削減を意味している。核兵器の廃絶は、双方の核を実際に廃絶することを意味している。「もし米国とNATOがこれに応じれば、われわれには何の問題もない」。これがモスクワの信条である。

(APN)